



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社

コード番号 2750

URL <https://www.ishimitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石脇 智広

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長

(氏名) 奥野 裕二

(TEL) 078-861-7791(代表)

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	46,729	15.3	695	△23.6	793	△5.3	532	13.4
2021年3月期	40,512	6.1	910	146.8	837	188.3	469	372.3

(注) 包括利益 2022年3月期 650百万円(△14.4%) 2021年3月期 759百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	69.10	—	5.4	2.7	1.5
2021年3月期	60.95	—	5.3	3.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △8百万円 2021年3月期 △90百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,846	12,753	32.6	1,305.45
2021年3月期	27,142	12,208	35.0	1,231.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,062百万円 2021年3月期 9,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△731	△661	798	4,154
2021年3月期	2,259	△266	△882	4,718

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	16.4	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	107	20.3	1.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		—	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,499	16.2	321	△44.2	338	△43.4	181	△54.4	23.61
通期	52,497	12.3	885	27.3	861	8.5	519	△2.5	67.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,000,000株	2021年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	292,040株	2021年3月期	291,991株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,707,975株	2021年3月期	7,708,009株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,974	13.0	215	△59.8	331	△45.5	175	△43.0
2021年3月期	36,251	△3.8	535	176.0	607	147.9	307	106.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	22.71		—					
2021年3月期	39.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,859	6,122	28.0	794.30
2021年3月期	17,691	5,917	33.4	767.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,122百万円 2021年3月期 5,917百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,160	10.1	78	△72.0	54	△71.5	7.05
通期	43,884	7.1	401	21.2	279	59.4	36.20

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の拡大等を背景に、個人消費をはじめ景気回復に鈍さが見受けられた後、ワクチン接種の普及が進んだこともあり、各種規制緩和等が行われ、景気対策や海外経済の回復等により景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、2022年に入り、円安、ウクライナ情勢緊迫化の影響により資源価格が高騰する等、先行きが不透明な状況となりました。

海外に関しても、総じて回復基調が続いており、米国は、インフレ傾向が強まり、その政策対応が注目されています。一方欧州は、ウクライナ情勢の影響により先行きが不透明な状況となりました。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、外食産業で全国的に時短要請が解除され、緩やかな回復傾向にあります。特に夜間の客足がさほど伸びず、回復は低調にとどまっているもようです。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり110円台で始まり、緩やかなドル高円安基調で推移し、2022年に入ってドルが次第に切り上がり、3月には日米金利差の拡大によりさらにドル高円安傾向が強まり、期末では120円台となりました。

コーヒー業界におきましては、期初は1ポンドあたり121.60セントからスタートし、6月末にかけて160セント台に上昇後、7月後半にブラジルの主要生産地で発生した降霜により来年度の大幅な減産が懸念されたことにより207セント台まで急上昇いたしました。8月初めには一時172セント台まで戻したものの、降霜と干天による減産懸念、国際物流の停滞による消費国在庫の減少等が材料視され、10月初めに再び200セント台を超えた後、投機筋の積極的な買いもあり2月には259セントを記録しました。その後リスクオフの売りが進み211セントまで下落し、3月末は226セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルスを契機とした食の構造変化への適応を図るよう、家庭用商品、中食向け弁当・惣菜等に力点を置いて営業を展開するとともに、コーヒー相場・円安や海上運賃の高騰に対するお客様のご理解の浸透を進めております。また、世界的なコンテナ不足と海上輸送の停滞は現在も続いており欠品を回避するよう、事前情報の入手に努め、一層きめ細かな在庫管理と物流管理を行っております。さらに、ITの推進・強化の効果をリモートワークや会議・商談の効率化はもとよりRPA (Robotic Process Automation) 等にも広げ、様々なアクションを進めております。当事業年度は2019年度からスタートさせました中期経営計画「i (アイ) プロジェクト」の最終年度となりますが、当初掲げた数値目標の達成と定性目標の仕上げだけでなく、現在策定を行っております次期中期経営計画との繋がりも意識し、GHG (温室効果ガス) を削減しながらの企業成長や、社会的課題の解決のビジネス化等についても検討しております。

その結果、特に後半において販売価格が原価上昇をカバーしきれず、当連結会計年度における売上高は46,729百万円 (前年同期比15.3%増加)、売上総利益は6,637百万円 (前年同期比5.5%増加)、営業利益は695百万円 (前年同期比23.6%減少)、経常利益は793百万円 (前年同期比5.3%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は、532百万円 (前年同期比13.4%増加) となりました。

なお、上記の前年同期比のベースとなる2021年3月期の数字には、決算期のズレを踏まえた企業結合上、同期第1四半期に対応する期間に関し、東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の業績が含まれておりません (第1四半期に対応する期間の同社の売上高は1,413百万円でした)。

各部門別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料部門

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、輸出が好調だったこと、自家焙煎店卸等の家庭用ルートが好調だったことにより販売量が増加いたしました。加えて、コーヒー相場が高騰した影響により売上高が増加いたしました。

紅茶等の飲料原料は、飲料メーカー向けの販売が好調だったことにより前期比を大きく上回り、販売量が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比31.2%増加いたしました。

2) コーヒー飲料製品

レギュラーコーヒーは、コーヒーバッグや原料用バルク商品の販売量が増加いたしました。また、通信販売ルートが好調だったことも販売量の増加を支えました。さらに、コーヒー相場の高騰により販売価格を見直したことで売上高が増加いたしました。

加えて、上述の東京アライドコーヒーロースターズ株式会社の3か月分の売上高1,413百万円の計上は、前年同期比の主な増加要因となりました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比22.8%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料部門の売上高は19,729百万円と前年同期比26.4%の増加となり、売上総利益は2,917百万円と前年同期比4.6%の増加となりました。

② 食品部門

1) 加工食品

新型コロナウイルス感染拡大による外食業界の落込みのカバーとして、メディカル給食、量販惣菜、製パン向けの深耕に注力いたしました。

ドライ商品は、量販店向けトマト缶詰が好調に推移したことに加え、給食向けフルーツ缶詰の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比4.9%増加いたしました。

フローズン商品は、量販惣菜とベーカリー業態への販売推進により水産調理品の販売が増加したことに加え、世界的なジャガイモの供給不足に伴い、新商品として中国産フライドポテトの販売を開始したことにより、売上高は前年同期比4.7%増加いたしました。

メーカー商品はドライ・フローズンともに、昨年著しく減少した外食向けの販売が回復に向かい、売上高は前年同期比2.3%増加いたしました。

その結果、加工食品全体の売上高は前年同期比3.6%増加いたしました。

2) 水産

水産では、大手回転寿司チェーンでのフェアメニューの獲得に注力したことにより、昨年著しく減少した外食向けエビ商品の販売が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比4.6%増加いたしました。

3) 調理冷蔵

調理冷蔵は、唐揚げの市場規模拡大に伴い、関連する商品への取り組みに注力したことに加え、外食市場の回復もあり、鶏肉加工品の販売が大きく増加いたしました。

その結果、調理冷蔵の売上高は前年同期比4.3%増加いたしました。

4) 農産

生鮮野菜は、海外産玉葱が食品メーカー向けの販売シェア拡大と夏場の天候不順による需要増加から売上高が大きく増加いたしました。

農産加工品は、既存得意先の販売シェア拡大により唐辛子の販売が増加したことに加え、水煮山菜類の新規開拓に注力したことにより販売が増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比14.3%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は22,357百万円と前年同期比6.7%の増加となりましたが、売上総利益は産地価格上昇、コンテナ不足、原油高、円安等に伴うフレイト等の高騰により、2,813百万円と前年同期比3.3%の減少となりました。

③ 海外事業部門

新型コロナウイルス感染拡大により飲食店向けの業務用食材を主に手掛ける得意先向けの輸出が減少いたしました。アジア及び欧州の主要顧客向けの輸出において、巣ごもり需要に支えられ家庭用商品の輸出が増加いたしました。また、インドネシアのグループ会社にてコーヒーの商品開発を行い、中国をはじめとしたアジア向けに輸出を開始いたしました。さらに、中国国内でのコーヒー生豆の販売増加により業績が伸張している中国現地法人が収益を押し上げました。

その結果、海外事業部門の売上高は4,642百万円と前年同期比17.8%の増加となり、売上総利益は906百万円と前年同期比53.7%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,704百万円増加の30,846百万円となりました。その主な内容は、棚卸資産2,321百万円及び売上債権1,001百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,158百万円増加の18,092百万円となりました。その主な内容は、仕入債務1,397百万円及び借入金1,135百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ545百万円増加の12,753百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益532百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ563百万円減少し、4,154百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は731百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は2,990百万円増加）となりました。その主な内容は、棚卸資産の増加2,321百万円に対し、仕入債務の増加1,397百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は661百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は395百万円増加）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出540百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は798百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は1,681百万円増加）となりました。その主な内容は、借入金及び社債の収支による収入1,079百万円です。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルスによる企業の経済活動並びに人々の社会生活への長期的な影響に加え、ウクライナ情勢、為替及び金利の動向、資源価格の高騰や生活必需品の価格上昇に伴う消費マインドの低迷等、先行き不透明な状況が続くことが予想されております。そうしたなか、当社グループは、次期（2023年3月期）より新たに3か年の中期経営計画をスタートさせ、「少しでも多くの少しでも大きな食の幸せを創る！」を掲げ、GHG（温室効果ガス）を削減しながらの企業成長や、社会的課題解決のビジネス化に取り組んでまいります。コロナ禍を経て大きく変化していく世の中の動きを機会ととらえて、迅速かつ的確に対応するとともに投資の効率性を追求しながら、事業の持続的成長を目指してまいります。

これらの活動により次期（2023年3月期）の連結業績につきましては、売上高52,497百万円、営業利益885百万円、経常利益861百万円、親会社株主に帰属する当期純利益519百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,826,928	4,263,001
受取手形及び売掛金	9,035,044	10,036,917
商品及び製品	4,006,373	5,444,059
未着商品	920,813	1,740,262
仕掛品	20,610	9,572
原材料及び貯蔵品	573,299	648,687
その他	606,404	1,139,806
貸倒引当金	△24,372	△28,245
流動資産合計	19,965,101	23,254,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,528,945	4,490,272
減価償却累計額	△2,788,380	△2,747,900
建物及び構築物(純額)	1,740,564	1,742,372
機械装置及び運搬具	6,598,058	6,873,042
減価償却累計額	△5,640,245	△5,828,286
機械装置及び運搬具(純額)	957,813	1,044,756
土地	2,562,471	2,562,471
リース資産	636,228	914,566
減価償却累計額	△201,620	△264,840
リース資産(純額)	434,608	649,725
その他	469,148	498,575
減価償却累計額	△339,409	△337,784
その他(純額)	129,739	160,791
有形固定資産合計	5,825,196	6,160,116
無形固定資産		
リース資産	104,417	56,280
その他	55,690	149,700
無形固定資産合計	160,108	205,980
投資その他の資産		
投資有価証券	734,976	698,049
繰延税金資産	61,858	87,172
その他	469,321	549,054
貸倒引当金	△79,262	△111,793
投資その他の資産合計	1,186,894	1,222,483
固定資産合計	7,172,199	7,588,580
繰延資産		
社債発行費	5,283	4,309
繰延資産合計	5,283	4,309
資産合計	27,142,584	30,846,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,488,809	5,886,181
短期借入金	2,700,000	4,120,000
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,396,684	1,323,140
リース債務	154,433	164,334
未払金	1,167,363	1,379,216
未払法人税等	242,416	171,067
未払消費税等	66,583	7,741
契約負債	-	429,442
賞与引当金	231,667	215,036
役員賞与引当金	-	12,397
その他	186,469	123,838
流動負債合計	10,690,427	13,888,395
固定負債		
社債	260,000	204,000
長期借入金	2,636,440	2,425,560
リース債務	464,390	652,352
繰延税金負債	307,701	323,808
役員退職慰労引当金	6,116	9,933
退職給付に係る負債	357,429	386,164
資産除去債務	128,381	128,902
その他	83,275	73,867
固定負債合計	4,243,733	4,204,587
負債合計	14,934,161	18,092,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	902,444	902,444
利益剰余金	7,758,710	8,214,276
自己株式	△107,540	△107,564
株主資本合計	9,176,814	9,632,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,358	149,247
繰延ヘッジ損益	137,035	241,768
為替換算調整勘定	12,394	38,987
その他の包括利益累計額合計	312,788	430,003
非支配株主持分	2,718,820	2,691,609
純資産合計	12,208,423	12,753,969
負債純資産合計	27,142,584	30,846,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,512,200	46,729,996
売上原価	34,223,062	40,092,308
売上総利益	6,289,137	6,637,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,104,497	1,218,311
保管費	614,482	651,425
貸倒引当金繰入額	△37,361	36,243
報酬及び給料手当	1,653,605	1,841,203
賞与引当金繰入額	192,035	173,752
役員賞与引当金繰入額	-	12,397
退職給付費用	87,737	94,183
支払手数料	471,201	538,413
減価償却費	186,382	182,279
その他	1,105,743	1,193,818
販売費及び一般管理費合計	5,378,324	5,942,029
営業利益	910,813	695,657
営業外収益		
受取利息	7,016	9,031
受取配当金	16,515	15,068
受取賃貸料	18,540	21,578
為替差益	4,863	93,724
その他	63,738	56,042
営業外収益合計	110,674	195,446
営業外費用		
支払利息	71,306	66,492
持分法による投資損失	90,554	8,444
その他	21,645	22,184
営業外費用合計	183,506	97,122
経常利益	837,981	793,981
特別利益		
固定資産売却益	316	307
投資有価証券売却益	-	1,354
特別利益合計	316	1,661
特別損失		
固定資産売却損	36,646	17
固定資産除却損	1,567	5,195
減損損失	73,231	-
投資有価証券評価損	499	599
投資有価証券売却損	-	2,948
貸倒引当金繰入額	-	160
特別損失合計	111,944	8,921
税金等調整前当期純利益	726,353	786,721
法人税、住民税及び事業税	278,491	288,784
法人税等調整額	△76,339	△45,025
法人税等合計	202,151	243,758
当期純利益	524,201	542,962
非支配株主に帰属する当期純利益	54,429	10,316
親会社株主に帰属する当期純利益	469,772	532,646

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	524,201	542,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,489	△24,511
繰延ヘッジ損益	126,230	104,733
為替換算調整勘定	△8,117	29,745
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,601	△2,823
その他の包括利益合計	235,001	107,143
包括利益	759,203	650,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670,315	649,861
非支配株主に係る包括利益	88,888	245

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,466	7,366,017	△107,540	8,239,143
当期変動額					
剰余金の配当			△77,080		△77,080
親会社株主に帰属する当期純利益			469,772		469,772
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		544,978			544,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	544,978	392,692	-	937,670
当期末残高	623,200	902,444	7,758,710	△107,540	9,176,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	79,761	10,804	21,679	112,245	3,529,875	11,881,264
当期変動額						
剰余金の配当						△77,080
親会社株主に帰属する当期純利益						469,772
自己株式の取得						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						544,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,596	126,230	△9,284	200,542	△811,054	△610,512
当期変動額合計	83,596	126,230	△9,284	200,542	△811,054	327,158
当期末残高	163,358	137,035	12,394	312,788	2,718,820	12,208,423

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	902,444	7,758,710	△107,540	9,176,814
当期変動額					
剰余金の配当			△77,080		△77,080
親会社株主に帰属する当期純利益			532,646		532,646
自己株式の取得				△24	△24
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	455,566	△24	455,541
当期末残高	623,200	902,444	8,214,276	△107,564	9,632,356

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	163,358	137,035	12,394	312,788	2,718,820	12,208,423
当期変動額						
剰余金の配当						△77,080
親会社株主に帰属する当期純利益						532,646
自己株式の取得						△24
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,110	104,733	26,592	117,215	△27,210	90,004
当期変動額合計	△14,110	104,733	26,592	117,215	△27,210	545,546
当期末残高	149,247	241,768	38,987	430,003	2,691,609	12,753,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,353	786,721
減価償却費	526,226	602,088
減損損失	73,231	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47,281	36,403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,138	△16,631
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	12,397
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,194	28,735
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,525	3,816
受取利息及び受取配当金	△23,532	△24,099
支払利息	71,306	66,492
為替差損益 (△は益)	△247	△19
持分法による投資損益 (△は益)	90,554	8,444
固定資産売却損益 (△は益)	36,329	△290
固定資産除却損	1,567	5,195
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	1,594
投資有価証券評価損益 (△は益)	499	599
売上債権の増減額 (△は増加)	△671,172	△1,001,872
棚卸資産の増減額 (△は増加)	793,472	△2,321,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	759,034	1,397,371
未払金の増減額 (△は減少)	△103,309	207,690
契約負債の増減額 (△は減少)	-	429,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,268	△58,841
未収消費税等の増減額 (△は増加)	35,898	△317,871
その他の資産の増減額 (△は増加)	54,570	△153,651
その他の負債の増減額 (△は減少)	27,201	△13,674
その他	5,682	△456
小計	2,385,512	△322,029
利息及び配当金の受取額	21,895	21,602
利息の支払額	△68,864	△65,866
法人税等の支払額	△89,097	△367,815
法人税等の還付額	9,796	2,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259,242	△731,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284,358	△540,231
有形固定資産の売却による収入	58,589	629
無形固定資産の取得による支出	△7,278	△80,687
投資有価証券の取得による支出	△59,218	△58,403
投資有価証券の売却による収入	-	16,902
貸付けによる支出	△32,990	△36,862
貸付金の回収による収入	58,467	54,576
その他の支出	△12,598	△18,447
その他の収入	13,277	1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,110	△661,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,770,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	△2,790,000	△2,480,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,515,200
長期借入金の返済による支出	△1,700,896	△1,799,624
社債の償還による支出	△56,000	△56,000
自己株式の取得による支出	-	△24
配当金の支払額	△76,869	△76,836
非支配株主への配当金の支払額	△22,845	△27,456
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△332,120	-
リース債務の返済による支出	△158,099	△176,345
長期未払金の返済による支出	△15,660	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882,490	798,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,901	29,774
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,102,740	△563,916
現金及び現金同等物の期首残高	3,615,738	4,718,478
現金及び現金同等物の期末残高	4,718,478	4,154,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当社グループは、従来の実現主義による収益認識から、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識する方法へ変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等を適用したことにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました取引先に支払う費用の一部を、当連結会計年度の期首より、売上高から控除して計上する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は55百万円減少し、販売費及び一般管理費は55百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に増減はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスによる経済活動への影響は、今後の広がり方や収束時期等を予想することが困難なことから、現時点では、当連結会計年度と同程度の影響が継続するものと仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確実性が高く、感染拡大が長期化した場合や深刻化した場合は、当社グループの業績もこれに伴い変動する可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,231.14円	1,305.45円
1株当たり当期純利益金額	60.95円	69.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,208,423	12,753,969
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,718,820	2,691,609
(うち非支配株主持分)	(2,718,820)	(2,691,609)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,489,602	10,062,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,707

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	469,772	532,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	469,772	532,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,707